

## 第五回法政研究会報告

# 中国共産党政権の安定性と持続性

報告 滝田 豪  
司会 上野 達也

平成二十四年六月六日、第五回法政研究会が開催された。今回の法政研究会は、本学法学部法政策学科の滝田豪准教授（中国政治）に報告をお引き受けいただき、「中国共産党政権の安定性と持続性」とのテーマで報告をしていただいた。この報告は、滝田准教授が本年九月に一年間にわたる在外研究に発表されるにあたって、その研究内容を紹介していただくという趣旨を含んだものである。したがって、報告分野について必ずしも専門知識を有しているわけではない参加者の存在を前提として、報告およびその後の討論がおこなわれている。

以上のような趣旨で開催された今回の研究会には、政治学の分野のみならず、法制史や法社会学などの基礎法学分野、国際法などの公法学分野、私法学分野および刑事法学分野から、それぞれの研究領域を超えて一二名の研究者の出席があった。司会は上野が務めた。

（以上、文責 上野）

## 【報告要旨】

中国共産党政権の安定性と持続性をめぐっては、研究者の間に大きく分けて三つの議論があるとされている (Brødsgaard 2011)。(一) 民主化論、(二) 脆弱・崩壊論、(三) 「強靱な」権威主義論、である。民主化論では、経済成長によって人々の意識が高まり、民主化を求める声を政権は抑えきれないとされる。脆弱・崩壊論では、格差や腐敗など様々な問題の噴出によって政権が崩壊するか、当面は強権に依拠して存続するとしても、政権は脆弱で腐食し続けるとされる。両者とも、民主化なくして正統性はないため、権威主義体制は本質的に不安定であり持続的ではないという点では一致している。

一方、「強靱な」権威主義論では、一九八九年の六四天安門事件以後様々な民主化論や脆弱・崩壊論が唱えられてきたにもかかわらず、共産党政権は安定を保持し、これまで持続してきたとされる。例えば Nathan (2003) は「制度化」をキーワードに共産党政権の「強靱さ (resilience)」を強調する。とくに、トップリーダー間の権力継承や官僚の昇進において、任期や定年が遵守され、数値目標に基づく業績評価が広く行われるようになった。その結果、派閥政治の影響力が低下し、トップリーダー間の分裂が回避され、また党の自己規律と予測可能性が高まった。これらは集団指導体制の安定化、ひいては政治的安定化を導いてきた。また Dickson (2010) によれば、共産党は経済成長によって勃興した資本家たちを政権内に「取り込む」ことによって、政治的安定化を導いた。二〇〇一年から唱えられた「三つの代表」によって資本家の入党が容認されたこともあるが、より本質的には九〇年代から党員の資本家化が事実上進んでいることが大きい。

ただし、Pei (2012) は脆弱・崩壊論の立場から「制度化」や「取り込み」の議論を批判し、これらは対症療法に過ぎず、政権が構造的に「強靱」になったわけではないと指摘する。腐敗の蔓延など諸問題が悪化し続けていることがそ

れを示している。そして、強権によって維持されている現政権は不安定であり、持続的ではない、と主張するのである。実際、「強韌な」権威主義論の代表格であったネイサンも、近年ではむしろ不安定さを強調するようになり、現政権は危険な綱渡りの状態にあると述べている (Nathan 2009)。その背景には、二〇〇八年のリーマン・ショック後、欧米諸国への輸出に依存する従来経済成長モデルが機能しなくなる可能性が高まったことがあると見られる。

しかし、共産党の「強韌さ」はより構造化されていると主張する者もいる。Heilmann and Perry (2011) は、政策決定におけるゲリラ・スタイルの意義を主張する。これは政権獲得以前から培われてきたもので、柔軟な政策決定を可能にしている。とくに、政策の実施において地方や現場の裁量が大きいにその特徴がある。角崎 (二〇一二) も、地方の裁量が大きい分権的権威主義体制の強固さを強調する。地方の裁量が大ききことから、社会からの抗議のターゲットは地方政府になりやすい。このとき中央は地方トップの首のすげ替えによって抗議に対処することが可能となり、結果として抗議が起こっても中央は守られるのである。また Shue (2010) も、中国には中央政府が全体の秩序を維持できる限りその正統性を承認するという政治文化が存在すると主張する。これらの議論をここでは「構造化された柔軟性」と呼びたい。

当事者たる中国共産党政権自身の見解はどうか。例えば、二〇一二年二月、中国政府高官 (外交部の張志軍副部長) が国際会議の場で、中国に「アラブの春」が訪れるというのは幻想だと語っている。その理由は、政府への民衆の満足度が高いからだという。共産党政権は自らの安定に自信を示しているのである。確かに、中東の「アラブの春」に触発されて中国でも「ジャスミン革命」が呼びかけられたが、不発に終わった。しかし、この時に見られた警官の大規模な動員や、「ジャスミン革命」とは無関係な多数の活動家・知識人に対する大規模な抑圧は、強気の発言とは裏腹に、政権側の恐怖心を反映しているようにも思われる。

具体的に、「アラブの春」が発生した中東と中国を比較してみると、共通点もあれば相違点もある。例えばダルウィッシュ（二〇一一）を参考にチュニジアやエジプトの民衆蜂起の諸原因を見ると、中国との共通点は、格差・若者の失業・政治参加の不在・市民に対する人権侵害・独立性のない司法・縁故主義と腐敗・抗議自殺の発生、などいくつもある。しかし、相違点も多い。経済状況は中国の方が良好である。若者の人口比が大きく彼らがデモに参加した中東に比べ、中国では高齢化が進展している。中国のデモや暴動は年に一〇万件以上と見られているが、中東のような組織化された反体制運動は存在しない。エジプトではムバラク大統領の世襲に反対する運動が起こっていたが、中国では集団指導体制がとられており、長期個人独裁や世襲といった問題は存在しない。またその他よく指摘される点として軍やインターネットの交流サイトが果たした役割があるが、これらも相違している。中国は軍事政権ではなく、また軍は国軍ではなく党の指導下にある。ツイッターやフェイスブックなど海外の交流サイトは政府によってブロックされ、アクセスが不便である。国内企業の類似のサービスは検閲の下にある。

以上のような羅列的な比較はよく行われているものだが、ここではさらに政治学の理論的研究に依拠した比較も試みたい。Schneider and Schmitter (2004) は、独裁体制が民主化に進む前段階としての「自由化」の指標を七項目挙げている。人権面の譲歩・政治犯がいらない・異議申し立てに寛容・自立した合法的野党の存在・議会における合法的野党の存在・自立した労組などの存在・自立したメディアの存在、である。シュナイダーによると、中東欧では一九八〇年代後半から各国で七つ全てが達成され、民主化に進んだ。しかし中東では同時期に三〜五つ達成したものの、それ以上は増えず、多くの国は民主化に進まなかった。これを中国を当てはめると、海外ウェブサイトへのアクセスは不便だが不可能ではないことから、自立したメディアの存在は認められるかもしれないが、その他は明らかに未達成であろう。したがって、中東欧や中東に比べて、中国は民主化からかなり遠い位置にあると言えよう。

また浜中（二〇一一）は、「アラブの春」をふまえ、権威主義体制がエジプトでは崩壊したのにシリアでは持続している理由を検討している。浜中は支配政党に対する支持要因として五つの要因を挙げ、アンケート調査に基づき、両国でそれぞれの項目が満たされていたか否かを明らかにしている。すなわち、（一）パトロネージ（国有部門への就業）、（二）社会問題の認識（格差問題解決を政府に期待）、（三）情報操作（政府へ情報依存）、（四）安定志向（政治的安定を自由よりも重視）、（五）イデオロギー（アラブ民族主義や国民主義）である。浜中によれば、シリアが五つ全て満たしていたのに対し、エジプトでは（一）と（三）しか満たされていなかったことが、両者の差を分けたとされる。それでは中国ではどうか。園田（二〇〇八、二〇一〇）で示された調査結果に基づいて考えると、（五）を除く四項目は中国にも当てはまりそうである。（一）近年収入の伸びがもつとも大きいのが国有部門の就業者である。（二）収入が多い者や共産党員であるほど、格差の拡大に懸念を表明する（政府による解決を期待する）。（三）メディアへの信頼度が低く、中央政府への信頼度は高い。（四）言論の自由よりも社会の安定を重視する回答が常に七〇パーセントを越える。

このように、中東と比較する限り、中国にも同様の不安定要因は存在するものの、相対的には安定していると言えるのである。それでは、先述の中国政府高官の発言のように、これは政府への民衆の満足度が高いからなのだろうか。確かに、それを裏付ける調査結果は多い。園田（二〇〇八）が示す通り、中央政府に対する信頼度は高く、「不信」との回答は一〇パーセントほどしかない。同じことは米国の研究者の調査結果も示しており、Shi (2008) によれば国家・共産党・中央政府を「信頼」するとの回答は一〇〇パーセントに近い。ただし、だからといって必ずしも政権が安定しているとは断定できない。第一の問題は、地方政府への信頼度が相対的に低いことである。園田（二〇〇八）では中央政府で一〇パーセントだった「不信」が地方政府では四〇パーセントに達し、Shi (2008) でも中央政府で一〇〇パーセント近かった「信頼」が地方政府では八〇パーセントに落ちている。第二に、先述のように年一〇万件以上の暴

動が発生していることも無視できない。

この現象をいかに解釈すべきか。一つの可能性は、Shi (2008) が示すように、毛沢東時代などの過去との比較が、現状への満足度を高めているということである。もう一つの可能性は、Whyte (2010) の調査結果に示されているように、中国では格差が拡大しているが、それが能力に基づく公正な競争の結果と受け止められる傾向が強く（六〇パーセントと、他国の倍近い）、その結果格差の拡大が受忍されているというものである。もちろん、それならば不正な格差には抵抗するだろう。ただし、ここで先述の「構造化された柔軟性」が効力を発揮する。民衆に対して不正で不利益を与える主体は、主に現場の裁量を持つ地方政府である。実際に、政府に対する暴動の大多数は地方をターゲットとしている。その結果、その矛先は中央には向かない。中央への信頼が高く地方への信頼が低いことは、これを反映していると言える。

以上の検討から得られる暫定的結論は、中国には安定要因も不安定要因も両方見られるが、体制の存続を脅かすほど不安定ではないというものである。先述の Heilmann and Perry (2011) は、「制度化」が不安定の「封じ込め」であるのに対し、自らが指摘するゲリラ・スタイルは不安定の「抱擁」であるとする。数多くの不安定要因の存在を見る限り、「制度化」や「取り込み」は安定化要因として機能しているものの、それだけでは不十分であり、不安定要因を完全に「封じ込め」ることはできていない。しかし、不安定を「抱擁」する柔軟性が構造化しているとすれば、不安定要因があっても、それが崩壊に結びつくことを回避し、体制を持続させることができる。このような不安定を抱えながらの持続が、共産党政権の現状であろう。

このことは、今後も共産党政権が不安定要因に揺さぶられ続けることを意味している。それらをどこまで「抱擁」し続けられるかは予断を許さない。本報告との関連では、社会において確実に起こる世代交代や、リーマン・ショック以

後とくに顕著となった国有企業の優位などが、先述したような毛沢東時代との比較や公正な競争への信頼といった安定化要因を掘り崩す可能性を秘めていることを、指摘しておきたい。

最後に、報告時の質疑応答に関連して二点補足しておきたい。まず、政治文化と民主主義観の問題である。応答時に述べたように、中国人の民主主義観については、「政府が自分のために何かをしてくれる」と考えるパターナリスティックな傾向があるとする調査結果がある (Chu and Huang 2010, Shi and Lu 2010)。一方、中東の調査結果によれば、自由を重視する西洋的な民主主義観が中国よりも強い (Tessler and Gao 2005, Braizat 2010)。このことは中国では権威主義体制が相対的に安定しやすいことを示している。ただし、中国のパターナリスティックな民主主義観は Shi and Lu (2010) によって儒教的なものと解釈されており、この点は民主化が行われた台湾や韓国、あるいは日本にも当てはまる可能性がある。したがって、体制移行を論ずる際の有効性には検討の余地がある。次に、報告時に示した Edelman (2012) による政府への信頼度を国際的に比較した調査結果において、二〇一〇年から二〇一一年にかけて中国を含む多くの国で信頼度が低下した理由である。調査報告書によると、日本については東日本大震災の影響もあるが、国際的にはギリシャ危機に端を発する欧州経済低迷の影響が大きい。最近の経済動向が中国共産党政権にとって不安定要因となっていることは確かかなようである。

# 参考文献

- 角崎信也 (二〇一二) 『群体性事件』と中国政治体制の『弾力性』 国際問題研究所ウェブサイト (<http://www.jira.or.jp/column/20120223-Kadozaki-Shinya.html>) 最終アクセス二〇一二年六月一日)
- 園田茂人 (二〇〇八) 『不平等国家 中国』中央公論新社
- 園田茂人 (二〇一〇) 『階級政治』なき格差拡大という逆説』毛里和子編『中国ポスト改革開放三〇年を考える』早稲田大学現代中国研究所

ダルウィッシュ・ホサム(二〇一一)「アラブ世界の新たな反体制運動の力学…エジプトとチュニシアを例として」酒井啓子編『アラブ大変動』を読む…民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会

浜中新吾(二〇一一)「ハイブリッド型権威主義体制の与党支持構造：エジプト・シリアの比較分析」『アジア研究』第五二巻第一号

Braizat, Fares (2010), "What Arabs Think," *Journal of Democracy*, Vol. 21, No. 4

Brydsgaard, Kjeld Erik (2011), "China's Communist Party and the Evolving Political Order," David Shambaugh eds., *Charting China's Future: Domestic and International Challenges*, Routledge

Chu, Yun-han and Min-hua Huang (2010), "Solving an Asian Puzzle," *Journal of Democracy*, Vol. 21, No. 4

Dickson, Bruce (2010), "Dilemmas of Party Adaptation: The CCP's Strategies for Survival," Peter Gries and Stanley Rosen ed., *Chinese Politics: State, Society and the Market*, Routledge

Edelman (2012), *2012 Edelman Trust Barometer Executive Summary*

Heilmann, Sebastian and Elizabeth J. Perry (2011), "Embracing Uncertainty: Guerrilla Policy Style and Adaptive Governance in China," Sebastian Heilmann and Elizabeth J. Perry ed., *Mao's Invisible Hand: The Political Foundations of Adaptive Governance in China*, Harvard University Asia Center

Nathan, Andrew J. (2003), "Authoritarian Resilience," *Journal of Democracy*, Vol. 14, No. 1

Nathan, Andrew J. (2009), "Authoritarian Impermanence," *Journal of Democracy*, Vol. 20, No. 3

Pei, Minxin (2012), "Is CCP Rule Fragile or Resilient?," *Journal of Democracy*, Vol. 23, No. 1

Shi, Tianjian (2008), "China: Democratic Values Supporting an Authoritarian System," Yun-Han Chu, Larry Diamond, Andrew J. Nathan, Doh Chull Shin ed., *How East Asians View Democracy*, Columbia University Press

Shi, Tianjian and Jie Lu (2010), "The Meaning of Democracy: The Shadow of Confucianism," *Journal of Democracy*, Vol. 21, No. 4

Schneider, Carsten Q. and Philippe C. Schmitter (2004), "Liberalization, Transition and Consolidation: Measuring the Components of Democratization," *Democratization*, Vol. 11, No. 5

Tessler, Mark and Eleanor Gao (2005), "Gauging Arab Support for Democracy," *Journal of Democracy*, Vol. 16, No. 3



Whyte, Martin King (2010), *Myth of the Social Volcano: Perceptions of Inequality and Distributive Injustice in Contemporary China*, Stanford University Press

(以上、文責 滝田)

【討論要旨】

滝田准教授の報告の後におこなわれた質疑応答では、大きく分けて次の二点が議論の中心となった。一つは、分析法・データに関する議論であり、もう一つは、中国共産党政権の不安定要因に関する議論である。

第一の分析方法・データに関して、次の点が指摘された。すなわち、「アラブの春」を分析する諸研究において用いられた国際比較の指標や、中国と他国（とりわけアラブ諸国）との国際比較をおこなったデータが本報告で参照されているが、そこで用いられている指標やデータは、各国独自の文脈（支配層が提供している独自の意味世界・価値観・イデオロギー）から切り離された、いわば外的な指標であり、そのような指標で数値化されたデータを一元的に並べて比較することがどの程度妥当性をもつか、という点である。例えば、政府への信頼度に関する国際比較のデータについて極端な例を挙げるとすると、王権神授説的な世界観の国と、民主主義が重要であると認識されている国とは、そもそも同じ指標によるアンケート調査するのが妥当なのかということが問題となるはずである。また、同じ「民主主義」という言葉が使われていたとしても、「民主的である」ということがどのようなものとして理解されているのか、ということも、その国の中での支配的な価値観・世界観・文化を通して見なければならぬのではないかと。とりわけ、中国共産党政権による支配の正統性および安定性の問題を分析するに際して、こうした点は無視できないのではないかと、という指摘がなされた。このような指摘に対して、確かに方法論上厳密なものとはいえないが、中国では自由に世

論調査等をおこなうことが認められておらず、その支配的価値観や世界観等を調査することは非常に困難であり、そのような制約があることを前提とせざるを得ない。しかし、そうした制約を前提としても、少なくとも、政権の安定性に関する分析において、政府への信頼度について得られたデータと相関を見ることは意味を持つということが出来る。ただし、支配の正統性の問題を分析するに際して、「民主的である」ということの中国における理解が、西洋的な理解とは異なるものであることへの留意は必要である、との趣旨の応答がなされた。その他、中国におけるアンケート調査の方法、その信頼性等についても議論がなされた。

次に、中国共産党政権の不安定要因に関して、総じてその安定性と持続性に対して疑問をもつ立場から質疑がなされた。そこで主に議論された不安定要因として、情報統制とインターネットの発展の問題、中国共産党に入党する者の構成の問題、民族問題、沿岸部と内陸部との格差問題、軍部との関係に関する問題、世代間の相違・世代交代の問題、共産党のイデオロギーによる正統性に関する問題、といったものが挙げられる。いずれの問題についても、結論的には、不安定要因を抱えながらも柔軟に対応する構造が中国共産党に存在するために共産党政権は今後も持続していく、という分析を揺るがすものではないというのが報告者の回答であった。例えば、経済格差が拡大することに対して不満をもつ人々やそれに同情を寄せる知識人達がいるとしても、そういった人々が抛り所とするのは、結局は社会主義や共産主義のイデオロギーに近いものであり、少なくとも体制転換につながるものではない。現在の政府に批判的であっても、彼らが代わりに依拠するのは毛沢東であり、むしろ共産主義を転覆しようとする民主主義者は自分たちの敵であるという考え方なのであって、薄熙来が重慶で支持を集めた理由の一つがそのような点にあるともいわれている。その意味では、共産党のイデオロギーは正統性の役割を果たしていないと一般的にはいわれているが、政府への信頼が低下するのを食い止める防波堤の役割を果たしていると指摘することができ、経済格差の拡大や経済成長のストップにより共産党

のイデオロギーが崩壊する、と単純にいうことはできない。また、世代交代が進み、天安門事件を経験している世代、教育を受けた市民層、経済的に成功を収めた層が社会の中心を占めるようになると、ボトムアップ的に様々な要求が現れるようになり、台湾での経験のように、野党が認められ政権交代へとつながる可能性があるのではないか、との指摘に対しては次のような回答がされた。すなわち、可能性としては考えられるが、そのようなことが実際に起こると考える具体的な根拠は何もない。指摘されたような層が、現在において体制転換を求めていると見ることはできないし、組織化された反体制運動が継続的に存在していた韓国・台湾における民主化の場合と違って、中国ではそのようなものは存在せず、また、そもそも憲法や建国の理念に自由民主主義が含まれていないため、ハードルは非常に高い。そのハードルを乗り越えるものとしてどのようなものがあるのか、ということが示されない限り、指摘された可能性が現実化するとみることができない、というのが報告者の回答である。

（以上、文責 上野）